

## エコノミスト 360° 視点

呉 軍華 日本総合研究所 上席理事

### 「トランプ革命」に立ちすくむ米民主党

「トランプ革命」の嵐が吹き荒れる米国の首都ワシントンを訪れた。政府機関やシンクタンクが集中するエリアでは通常、車をとめる場所を探すのは至難の業だが、今回は状況が違っていた。多くの連邦政府職員が休職に追い込まれている影響か、駐車スペースには空きが目についた。新型コロナウイルス感染拡大期でさえ見られなかった光景で、「革命」の激しさを物語っているように思えた。



連邦政府職員の大幅削減などを推進するのは、実業家のイーロン・マスク氏が率いる「政府効率化省（DOGE）」だ。強引ともいえる手法に対しては反発も広がっており、一部ではマスク氏が最高経営責任者（CEO）を務めるテスラ販売店などへの暴力行為にまで発展している。

だが、「トランプ革命」に対する野党・民主党の動きは極めて鈍く、有効な抵抗策を打ち出せていない。関係者が筆者に「悔しい」と漏らすほどで、事実上、無策の状態に陥っている。

なぜ、民主党は有効な対抗策を講じられないのか。その背景には、次の 2 つの要因があると筆者は考える。

一つはトランプ政権の行動が、憲法違反とは断定できないことだ。

トランプ政権の政策は独裁的と批判されるものの、現時点で違憲と認定するのは難しい。連邦政府の効率化や不法移民対策、関税政策、ウクライナ戦争の停戦に向けた取り組みは、従来の規範から見れば支離滅裂に映るだろう。訴訟も起こされているが、少なくとも現時点で、これらの政策を法的・制度的に阻止する手段は存在しないようだ。

もう一つの要因は、民主党内が分裂していることだ。

オバマ政権以来、民主党は経済的平等、社会的正義、環境保護を名目に急進左派的な政策を推進し、政府の役割を拡大してきた。しかし、昨年の大統領選での大敗もあって、こうした政策に対する反省と反発が党内で広がっている。その結果、「反トランプ」では一致しているものの、具体的な政策レベルでは意見が分かれ、実際の行動に結びついていない。このため、「トランプ革命」が米国の内外で大きな物議を醸し、批判されているにもかかわらず、民主党への有権者の支持は歴史的低水準に落ち込んでいる。

「トランプ革命」の波は、少なくとも来年の中間選挙までは続くことが予想される。部分的な軌道修正はあるにしても、大枠としては、この動きが止まることはないと思われるからだ。

だが、「革命」の対象となるのは不法移民対策や連邦政府の効率化といった国内向けの政策だけではない。同盟国をも標的にする関税政策や、ウクライナ戦争の停戦交渉といった、トランプ政権のアプローチがこのまま続けば、米国の国際的求心力の更なる低下は避けられない。その結果として、全体主義・権威主義国家の影響力は増大し、世界秩序に深刻な影響を及ぼすリスクが高まることになる。

民主党はこうした状況にどう対応するのか。「トランプ革命」の行方から、ますます目が離せなくなっていることだけは確かだ。

(日本経済新聞 2025年3月28日付に掲載されたものをもとに作成)